

オープン市場短信 (2006年2月)

2006.2.07

1月のCP市場動向

1月のCPの新規発行額は約4兆円と期落ち(約4.1兆円)を若干下回ったが、発行企業数も多く業種も多岐にわたっており、月中の発行量は高水準を維持した(除く、ABCP・金融機関発行CP)。

ABCP・金融機関発行CPを含めた短期社債の1月末発行残高は21兆9,638億円(前月比4,656億円減)になっており、昨年10月以来の残高減少となった。内訳をみると、金融機関発行分が増加した一方、ABCPの発行減が目立っていた。

1月末時点の発行登録企業数は389社(合併等で登録企業数減少)この内既発行企業は340社となった。

発行レートは、3M物が期越となったことから期越物と期内物とのレート格差が鮮明となった。日銀の量的緩和政策解除見通しを背景に、ディーラー・投資家が長めの運用・引受に慎重となっている結果、期越物の発行レートが上昇し、明確にイールド形成がなされるようになった。期内物についても、コスト意識からショートターム物での発行にシフトしている企業が増加し、発行残高が膨らんでいることから発行レートは高止まりする結果となった。

銘柄別の発行レート

1月のCP取引発行レートレンジ

単位 %

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
格付 a-1+	0.007 ~ 0.015%	0.007 ~ 0.030%	0.030 ~ 0.055%
格付 a-1(オペ適格)	0.011 ~ 0.000%	0.009 ~ 0.040%	0.045 ~ 0.080%
格付 a-1+以上(リース銘柄)	0.003 ~ 0.013%	0.003 ~ 0.015%	0.009 ~ 0.030%
格付 a-1以上(リース銘柄)	0.03 ~ 0.080%	0.029 ~ 0.110%	0.072 ~ 0.20割れ
格付 a-2	0.039 ~ 0.17%	0.05台後半 ~ 0.30近辺	0.086 ~ 0.30近辺

CP オペ

ABCP買切りオペは今月も2回オファー(11日・25日)され、オファー金額はいずれも1,000億円。2回ともディーラー2行が応札したに止まった。ABCP買入れオペは3月末で廃止となるが、それまでの間淡々で行われることとなる。

CP現先オペは、1月は月中3回の期日ロールがオファーされた。12月中は大量発行によるオペレートの急上昇が見られたが、年明け後はマーケットも落ち着きを取り戻し、応札額が減少、落札レートも回を重ねるごとに低下した(足切レート:12/22オペ0.024% 1/24オペ0.004%)。

CP等買現先オペの平成17年度対象先公募結果が1月27日に日銀から発表され、26社がオペ対象先に選定された。

1 月末の CP オペ残高

ABCP 買切りオペ 1,105 億円

CP 現先オペ 2 兆 8,044 億円

(内資産担保 CP 0 億円/短期社債・保証付短期外債 23,805 億円/資産担保短期債券 4,139 億円)

ABCP

1 月末の ABCP の発行残高は、約 5 兆 2,390 億円。年末要因で増加した分の剥落により前月比 4,276 億円減少した。前年同月比でも約 4,260 億円の減少となっており、ABCP の凋落傾向には変化がない。

現先市場

月中現先レートは、年末要因が剥落して落ち着いた地合いに戻った。0.005～0.01% のレンジでの出会い。

2 月の CP 市場動向

2 月中の CP 償還額は 1 月とほぼ同額の約 4 兆 1,000 億円。1 月同様前年同月 (約 3 兆 2,000 億円) を大きく上回っている (除く金融機関発行 CP・ABCP)。発行期間の短縮化が単月の期落ち増・発行増につながっており、日証協発表による国内 CP 取引状況 (12 月) でも発行時の取扱額が過去最高となっている。

今後については、一般事法では 3 月末決算に絡んで負債圧縮のため徐々に発行が抑えられると予想されるが、リース銘柄では継続発行が見込まれる。

期越物発行レートについては、4 月中に量的緩和政策が解除されるとの見方が強く、引受側がレート提示に慎重な姿勢を示すようになってきていることから、レート設定は次第に引受側優勢となっており、レートはさらに上昇すると見られる。

一方、期内物レートは、短期間でのロール発行が高水準で継続していることから、引き続き高止まりとなろう。大量発行案件や償還後の資金継続運用が困難となる年度末期日案件については、レートは強含むと考えられる。

3M 物の発行レートは、最上位格銘柄で 0.02 台前半～0.07% 台、a-1 格で 0.07 台～0.10% 台前半の水準と予想する。

CP オペ

ABCP 買切オペは、前月同様 2 回のオファーが見込まれる。現先オペについては、週 1 回ペースのロールが行われる見込み。応札玉も減少しており、落ち着いた入札状況となると思われる。

現先市場

月中現先レートは、T/N・S/N とともに 0.003～0.008%、ターム物で 0.005～0.01% 近辺での出会いを予想。

(松倉)

参考資料

業種別発行残高内訳

			単位: 億円
業 種	1月末残高	12月末残高	増減
事業法人	55,455	56,144	689
その他金融	64,392	65,819	1,427
金融機関	47,399	45,663	1,736
(銀行等	31,935	29,353	2,582)
(証券	15,464	16,310	846)
ABCP	52,392	56,668	4,276
計	219,638	224,294	4,656

短期社債月末残高 (H15年3月~H18年1月)

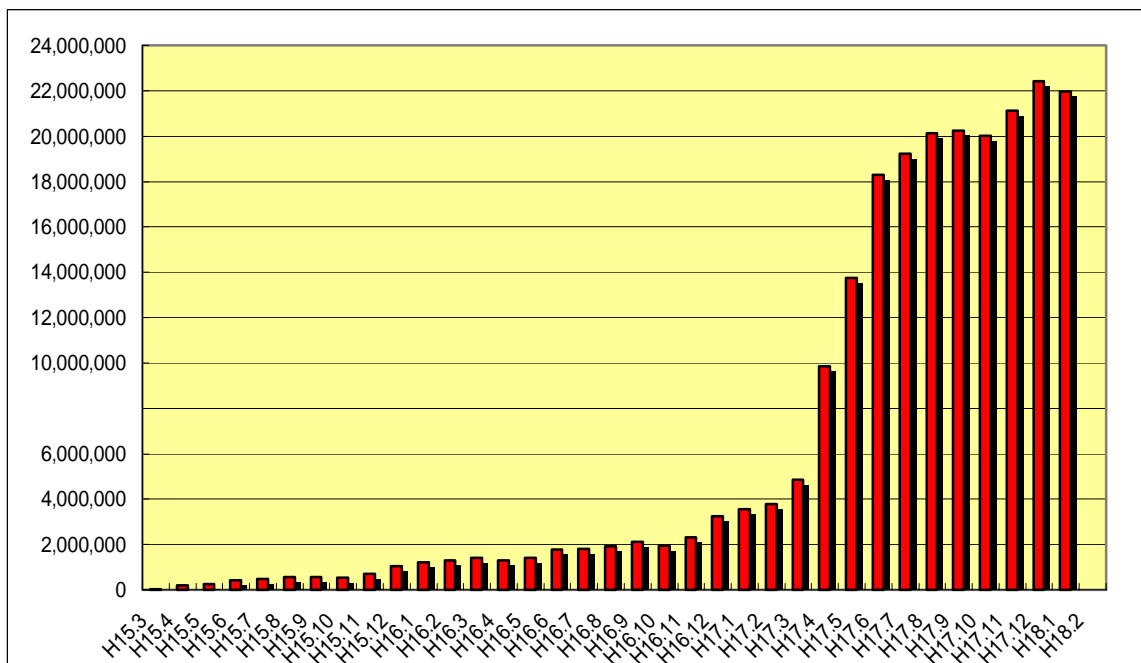
短期社債月末発行残高

1月末

発行残高: 21兆9,637.56億円

(単位: 百万円)

発行登録企業: 389社 (発行実績あり) 340社



1 月末発行残高ベスト 20

(単位:百万円)

	発行企業名	1月末残高
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,000.00
2	フォレスト・コーポレーション	8,117.59
3	オリックス	6,001.00
4	エイベックス・ファンディング・コーポレーション	6,000.00
5	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,667.00
6	ダイヤモンドリース株式会社	4,894.00
7	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	4,668.00
8	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	4,595.00
9	日産自動車株式会社	4,500.00
10	ミレミアム・アセット・ファンディング・コーポレーション	4,235.00
11	野村證券株式会社	4,160.00
12	住商リース株式会社	4,017.00
13	モルガン・スタンレー証券会社	3,661.00
14	住友信託井銀行	3,562.00
15	東京リース株式会社	2,983.00
16	新日本石油株式会社	2,930.00
17	興銀リース株式会社	2,872.00
18	日本証券金融	2,820.00
19	三井住友銀リース株式会社	2,807.00
20	UFJセントラルリース	2,750.00

参考出所 (株)証券保管振替機構